

第3章 教育研究組織

(1) 現状説明

点検・評価項目①：大学の理念・目的に照らして、学部・研究科、附置研究所、センターその他の組織の設置状況は適切であるか。

評価の視点1：大学の理念・目的と学部（学科または課程）構成及び研究科（研究科または専攻）構成との適合性
評価の視点2：大学の理念・目的と附置研究所、センター等の組織の適合性
評価の視点3：教育研究組織と学問の動向、社会的要請、大学を取り巻く国際的環境等への配慮

A. 教育組織

本学は、教育理念に基づいた5つの総合的な大学の教育目標を設定し、グローバル化が加速度的に進展している社会や益々高度化する知的基盤社会における教育ニーズに応え、そのような社会で活躍、貢献できる人物を輩出するため、人文科学、社会科学及び自然科学の幅広い分野に対応する教育組織を設置している。

<学部>

本学は、学士課程教育にあたり14学部（神学部、文学部、社会学部、法学部、経済学部、商学部、政策学部、文化情報学部、理工学部、生命医科学部、スポーツ健康科学部、心理学部、グローバル・コミュニケーション学部及びグローバル地域文化学部）を設置している（大学基礎データ表1、資料1-3）。

<大学院・専門職大学院>

本学は、大学院教育にあたり時代のニーズに応えた高度専門職業人と研究者を養成する組織を設置している。学部を基礎とする12研究科（神学研究科、文学研究科、社会学研究科、法学研究科、経済学研究科、商学研究科、総合政策科学研究科、文化情報学研究科、理工学研究科、生命医科学研究科、スポーツ健康科学研究科及び心理学研究科）並びに独立研究科である4研究科（グローバル・スタディーズ研究科、脳科学研究科、司法研究科及びビジネス研究科）の計16研究科を設置している（大学基礎データ表1、資料1-4）。

大学院研究科のうち司法研究科法務専攻及びビジネス研究科ビジネス専攻は、専門職学位課程である。また、ビジネス研究科グローバル経営研究専攻は修士課程、脳科学研究科発達加齢脳専攻は一貫制博士課程であり、それ以外の13研究科において、修士課程及び博士前期課程は計29専攻、博士後期課程は計28専攻を置いている（大学基礎データ表1、資料1-5）。

<その他の教育組織>

本学では、全学で共通の教育プログラムや授業科目を提供するため、学部・研究科のほか、学位プログラムを横断する次の教育組織を設置している（大学基礎データ表1）。

また、大学院においては、「ビジョン2025」で掲げた大学院教育改革を推進すべく、大学院学生のキャリア開発に資することを目的とし、学問分野・領域に共通する基礎能力の涵養、並びに特定課題に関する体系的な教育プログラムを開発及び実施する高等研究教育院を設置している（大学基礎データ表1、資料1-4）。

教育組織	主な目的
キリスト教文化センター	本学の建学の精神であるキリスト教主義教育
ハリス理化学研究所	全学の自然科学及びその関連領域の基礎並びにそれらの応用に関する教育
歴史資料館	考古学や博物館実習等の授業科目の提供
日本語・日本文化教育センター	外国人留学生に対する高度で充実した日本語・日本文化教育
全学共通教養教育センター	全学共通の教養教育科目の提供
国際教育インスティテュート	国際的に活躍するために必要な幅広い学際的教養及び国際的コミュニケーションの技能を身に付けた人材の養成に資する教育
免許資格課程センター	教職課程、博物館学芸員課程、図書館司書課程、学校図書館司書教諭課程の運営
学習支援・教育開発センター	全学的な学習支援や教育の施策の開発及び実施、教育活動の継続的な改善の推進及び支援
グローバル教育センター	日本人学生に対する国際的教養の涵養。外国人留学生の日本理解促進を図る教育

B. 研究組織

本学では、学部・研究科及びその他教育組織に所属する各研究者の学術専門領域における主体的な個人研究を基本としつつ、学内外、国内外を問わない学術横断的な共同研究を組織的に推進し、かつその成果を学士課程教育や大学院教育に還元するため、附置研究所並びに研究開発推進機構下の研究拠点・研究センター及び寄付研究プロジェクト群といった研究組織を設けている。さらに、文部科学大臣の認定を受けている共同利用・共同研究拠点としての赤ちゃん学研究所も設置している。

<人文科学研究所> (大学基礎データ表 1、資料 3-1)

1944年開設の同志社大学研究所を起源とし、1957年4月に現在の名称を持つ機関に変遷した。広く人文及び社会科学にわたって専門の学術の理論及び応用に関する総合的研究を行うとともに、キリスト教社会問題関係をはじめとし、歴史・文化・経済・経営・社会問題関係等約18万冊の図書資料と一次資料を所蔵している。専任研究員および学内教員（兼任研究員）が分担してその運営にあたりるとともに、学外からの参加者を加えた約200人が研究活動に参加している。

<ハリス理化学研究所> (大学基礎データ表 1、資料 3-2)

同志社大学研究所の自然科学部門が1959年に独立して発足した専任研究所員と兼任研究所員約250名で構成する研究組織である。2015年4月に現在の名称を持つ機関に変遷した。研究分野は、電気、機械、化学、知識、情報、数学、物理、生物、地学、科学史など幅広く、近年では学際的かつ総合的に各分野の境界領域にも広がっている。国内外との共同研究を行うほか、自然科学及びその関連領域の基礎並びにそれらの応用に関する研究を推進する

ための所員への研究助成、独創的な研究に取り組む学生への研究奨励金給付を行っている。
＜アメリカ研究所＞（大学基礎データ表1、資料3-3）

京都大学のアメリカセンターとの共催で開いていた京都アメリカセミナーが母体となって1958年に設立した「アメリカに発達した学術・文化・芸術等、広く文化一般の研究及び普及」を目的とする研究所である。アメリカ関係の基礎的文献および専門的資料約95,000冊を有する研究施設であり、設立当初から学内外の研究者により、分野を横断する学際的アメリカ共同研究、出版・講演会等、知識の普及に向けた活動を行っている。

＜先端的教育研究拠点（研究開発推進機構）＞（資料3-4～3-9）

世界水準の研究教育拠点を形成し、特色ある先端研究を行うとともに、その成果の還元等により大学院教育の高度化を推進するため、文部科学省等の各種事業の実績のある研究センター及び大学が戦略的に設置する研究プロジェクトを本学の先端的教育研究拠点として指定している。本学の教育研究活動の高度化、学際化、グローバル化の一層の推進を目指し、2019年度現在、「一神学際研究センター」、「技術・企業・国際競争力研究センター」、「エネルギー変換研究センター」、「ライフリスク研究センター」及び「宇宙生体医工学研究プロジェクト」という5つの拠点が活動を展開している。

＜学際的研究拠点・中核的研究拠点（研究開発推進機構）＞（資料3-4、3-10、3-11）

研究開発推進機構の下には、先端的教育研究拠点のほか、文理融合や領域横断による創造的研究活動を推進し、学術研究の進展及び新しい研究分野の開拓に資することを目的とする「学際的研究拠点」と「中核的研究拠点」を設置している。「学際的研究拠点」は、国内外の研究機関や企業・自治体等との持続的な連携活動や共同研究に取り組む研究センターで構成し、「中核的研究拠点」は、国際連携、社会連携、産学連携等の連携事業拠点として研究活動の多様性を担う研究センターで構成している。各研究センターは、本学の専任教員が加わるだけでなく、外部資金の導入によって特定任用研究員、特別研究員等を配置し、より高度な研究拠点の構築を目指している。2019年度現在、19の学際的研究拠点、26の中核的研究拠点を置き研究活動を展開している。

＜寄付研究プロジェクト群（研究開発推進機構）＞（資料3-4、3-12、3-13）

本学の教育研究活動の更なる活性化、多様化を図るため、個人、法人、企業やその他学外機関からの寄付によって運営し、新たな特色ある独創的な研究拠点の形成を目指した研究プロジェクトを設置している。2019年度現在、「アンチエイジングリサーチセンター（バイオメディカル研究プロジェクト）」、「炎症・再生医療研究センターバイオメディカル研究プロジェクト」及び「糖化ストレス研究センター」の3プロジェクトを開設している。

＜赤ちゃん学研究センター（文部科学省共同利用・共同研究拠点）＞（資料1-3、3-14、3-15）

小児科学、発達心理学、発達神経学、脳科学、教育学、保育学、物理学、ロボット工学、倫理学等の異分野の融合により、また、地域・自治体、及び企業と密接に連携して赤ちゃんを研究し、基礎研究から得られた知見を社会に還元することも大きな目標としている。

2009年に寄付研究プロジェクトとして発足し、先端的教育研究拠点を経て、2016年4月に文部科学省共同利用・共同研究拠点「赤ちゃん学研究拠点」として認定された。認定に基づく共同研究公募事業を展開しているほか、環境省「子どもの健康と環境に関する全国調査」（エコチル調査）の京都サブユニットセンター、その他研究機関や産業界との連携研究拠点

でもあり、異種多様な分野の研究者が集う知的プラットフォームを形成している。

**点検・評価項目②：教育研究組織の適切性について定期的に点検・評価を行っているか。
また、その結果をもとに改善・向上に向けた取り組みを行っているか。**

評価の視点1：適切な根拠（資料、情報）に基づく点検・評価 評価の視点2：点検・評価結果に基づく改善・向上

A. 教育組織

学部学科及び研究科専攻の適切性は、それぞれの組織において、学部教授会、大学院研究科委員会又は研究科教授会での議論や自己点検・評価活動を通して検証し、必要に応じてカリキュラムの改正、収容定員の見直し、学部・研究科の名称変更や改組等を行っている。

学則に定めるその他教育組織の適切性は、それぞれの自己点検・評価活動を通じた検証のほか、教育組織に関する全学的課題も含めた大学の施策に対応するための見直しについては部長会で審議している。

前回の機関別認証評価受審（2013年度）以降、教育組織の適切性の検証を踏まえて、次の改組・改編を行っている。

- ビジネス研究科ビジネス専攻のグローバル MBA コースについて、31カ国以上から社会人留学生を受け入れている状況に鑑みて学生募集、入学者選抜、カリキュラムを再構築のうえ改組し、2014年4月から、グローバル経営研究専攻修士課程を設置した。（大学基礎データ表1）
- 留学生別科について、出願者の数及び質の動向や交換留学生等との比較による教育環境の検証を行い、2016年4月から募集を停止し、2017年9月に廃止した。（資料3-16p.322）
- 外国人留学生の日本理解の増進、日本人学生のグローバルな観点による日本社会や文化の理解促進と国際的な教養の涵養を充実させるため、2016年4月に主として外国語で実施する全学共通教養教育科目を提供するグローバル教育センターを設置した（大学基礎データ表1）。
- 総合政策科学研究科技術・革新的経営専攻一貫制博士課程について、入学生が修士学位や専門職学位を有する3年次への編入学生が在学生の多くを占めていた状況を検証し、2017年4月から募集を停止した（大学基礎データ表1）。
- グローバル化推進の取組による外国人留学生等の受入れ実態や、本学への進学希望者の受入れ実績に適応させるため、2018年度以降の学部入学定員増員を決定し、収容定員に係る学則変更の認可を受けた。
- 心理学研究科心理学専攻博士後期課程において研究者・教育者・臨床家として、行政や産業界、教育界、そして地域社会の諸問題の解決に自らの研究を発展させることのできる人物をさらに育成し、社会の要請に応えるため、2018年度以降の入学定員増員を決定し、収容定員に係る学則変更の認可を受けた。
- 文部科学省の博士課程教育リーディングプログラムに採択された事業の補助期間終了に伴い、関連事業の継続及び成果の全学への波及、先端的及び学際的大学院教育プログラムや研究科に共通する新たな教育プログラムの開発、実施のため、2019年度から高等研究教育院を設置した（大学基礎データ表1）。

○理工学部の「エネルギー機械工学科」について、多岐にわたるエネルギー問題に対して省エネルギー・環境問題の解決と、持続可能な社会の構築に貢献する人材の養成を明確に意識した教育・研究を継続し、カリキュラムの意図する内容をより強く打ち出すため、2020年度から「機械理工学科」に名称変更する。

B. 研究組織

<附置研究所>

附置研究所の適切性は、各研究所において、それぞれの運営組織（会議体）での議論や自己点検・評価活動を通して検証し、必要に応じて部門研究の見直し、研究成果の公表に係る取組の改善等を行っている。

<先端的教育研究拠点及び研究センター（研究開発推進機構）>

先端的教育研究拠点の指定は、部長会の審議を経て学長が決定している。研究センターの開設及び継続は、「同志社大学研究開発推進機構学際的研究拠点内規」及び「同志社大学研究開発推進機構中核的研究拠点内規」に則り、部長会の審議を経て学長が決定している（資料 3-10、3-11）。また、先端的教育研究拠点を含む各研究センターは、「研究センター事業評価要領」に則り、研究計画の策定、研究の実施、活動状況及び達成状況の評価、評価結果に基づく改善を毎年度行い、PDCA サイクルに基づいた研究活動を展開している（資料 3-17）。加えて、先端的教育研究拠点のうち、文部科学省私立大学研究ブランディング事業の選定拠点においては、「同志社大学研究ブランディング事業外部評価内規」に則り、外部評価を実施することとしている（資料 3-18）。

<寄付研究プロジェクト（研究開発推進機構）>

外部資金により運用する寄付研究プロジェクトの開設及び継続は、「同志社大学寄付教育研究プロジェクト規程」及び「同志社大学寄付教育研究プロジェクト取扱内規」に則り、学長が寄付教育研究プロジェクト審査委員会に当該プロジェクト設置審査を諮問し、部長会の審議を経て決定している（資料 3-12、3-13）。

<赤ちゃん学研究センター（文部科学省共同利用・共同研究拠点）>

文部科学省の「共同利用・共同研究拠点及び国際共同利用・共同研究拠点の認定等に関する規程」に則り、文部科学大臣の認定を受けるとともに、当該年度の実施計画及び終了後の実施状況を文部科学大臣に提出するほか、文部科学省の科学技術・学術審議会学術分科会研究環境基盤部会共同利用・共同研究拠点及び国際共同利用・共同研究拠点に関する作業部会特色ある共同利用・共同研究拠点に関する専門委員会により、中間評価や期末評価を受ける。

（2）長所・特色

本学の学部学科及び研究科専攻における教育領域は、大学設置基準で規定された学部の種類や、「大学院に専攻ごとに置くものとする教員の数について定める件」（平成 11 年文部省告示第 175 号）で規定された専門分野の 17 のうち 9 分野をカバーするとともに、文化情報学部文化情報学科や総合政策科学研究科総合政策科学専攻等、複数の学問分野にまたがる学際領域を扱う学部学科・研究科専攻も設置している。また、英語による科目履修だけで学位を取得できる国際教育インスティテュート国際教養コース、理工学研究科と生命医科学研究科における国際科学技術コース、グローバル・スタディーズ研究科及びビジネス研究科グローバル経営研究専攻の設置のほか（資料 3-19【ウェブ】）、外国人留学生のみを対象

とするグローバル・コミュニケーション学部日本語コースの設置等、大学の教育理念の一つである「国際主義」に即した多様な教育ニーズに対応している（資料 3-20【ウェブ】）。

過去 5 年間の大学全体の志願倍率は 8.82 から 9.96 倍で推移し（大学基礎データ表 2、表 3）、学部卒業者の就職率に関しても、過去 5 年間、文系学部で 96.6%から 98.6%、理工系学部で 99.4%から 100%と全国平均を上回る数値で推移しており（資料 3-21【ウェブ】）、本学の教育組織はいわゆる入口と出口の両面において社会的評価を得ていると考えている。

研究開発推進機構の「学際的研究拠点」及び「中核的研究拠点」として設置している研究センター数は、2019 年度時点で 45 研究センターに及び、その目的とする文理融合や領域横断による創造的研究活動の推進に寄与できている。また、「赤ちゃん学研究センター」は、寄付研究プロジェクトから先端的研究教育拠点を経て、文部科学省の共同利用・共同研究拠点の認定を受けており、研究成果をあげながら組織を段階的に発展させることができている（資料 3-22～3-25【全てウェブ】）。また、先端的教育研究拠点の「宇宙生体医工学研究プロジェクト」は、文部科学省私立大学研究ブランディング事業に選定され（資料 3-26【ウェブ】）、社会的評価を受けている研究組織も存在する。

（3）問題点

なし。

（4）全体のまとめ

本学の教育組織は、人文科学、社会科学及び自然科学の幅広い分野に対応するとともに、文理横断的な学問分野にも対応しており、分野を越えた専門知の組合せが可能で、多様な教育ニーズに応えることが可能な編制となっている。

本学の研究組織は、学部・研究科及びその他教育組織に所属する各研究者の学術専門領域における主体的な個人研究を基本としつつも、研究活動の進展に応じて共同研究、プロジェクト型研究へと発展でき、また、学術横断的な研究を組織的に推進できる環境を整えている。また、研究の位置づけ、性格に応じて、附置研究所や研究センター、寄付研究プロジェクトと種別化を図りながら研究組織を編制している。